

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社メイテック

コード番号 9744 URL <http://www.meitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 甲介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上村 正人

TEL 03-5413-2633
広報部

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日 配当支払開始予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	79,898	△2.7	9,280	△18.3	9,260	△18.3	4,303	△13.2
20年3月期	82,102	△0.2	11,365	△1.9	11,334	△1.3	4,958	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	127.31	—	11.8	16.5	11.6
20年3月期	142.64	142.64	13.1	19.7	13.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	54,230	36,169	66.1	1,081.85
20年3月期	57,784	37,598	64.5	1,086.71

(参考) 自己資本 21年3月期 35,864百万円 20年3月期 37,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,308	623	△5,580	17,926
20年3月期	8,486	124	△5,997	16,612

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	37.50	—	34.50	72.00	2,488	50.5	6.5
21年3月期	—	47.00	—	28.00	75.00	2,518	58.9	6.9
22年3月期 (予想)	—	25.00	—	24.50	49.50		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,500	△33.6	△3,200	—	△3,200	—	△3,250	—	△98.04
通期	59,000	△26.2	△3,100	—	△3,100	—	△3,200	—	△96.53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 35,100,000株 20年3月期 35,442,255株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,949,447株 20年3月期 1,115,293株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	60,457	△4.0	8,807	△15.8	9,294	△13.7	2,998	△39.3
20年3月期	62,956	1.9	10,460	△1.5	10,768	△30.5	4,938	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	88.70	—
20年3月期	142.05	142.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	54,412		34,774		63.9	1,048.98		
20年3月期	59,003		37,446		63.5	1,090.87		

(参考) 自己資本 21年3月期 34,774百万円 20年3月期 37,446百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(1)～4.次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(1)-1. 経済概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの資源価格高騰等による先行き不透明感を受けつつも、上半期は概ね安定して推移しました。しかし、下半期からは、米国の金融危機に端を発した経済情勢の急激な悪化の影響を受けて、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化等、過去に経験した事のない極めて厳しい状況に直面しています。特に、当社の主要顧客である大手製造業では、円高の進行も加わり輸出が大きく落ち込み、業況判断DI(景気動向指数)が過去最悪の悪化幅や水準に落ち込む等、情勢が劇的に変化しています。

(1)-2. 連結業績の概要

[参考1]連結損益計算書の概要

(百万円未満切捨て)	前連結 会計年度	当連結				
		上半期	下半期	会計年度	増減額	増減率
売上高	82,102	41,396	38,501	79,898	△2,204	△2.7%
売上原価(△)	57,777	29,429	27,747	57,177	△599	△1.0%
原価率	70.4%	71.1%	72.1%	71.6%	+1.2%	
販管費(△)	12,959	6,591	6,848	13,439	+480	+3.7%
営業利益	11,365	5,375	3,905	9,280	△2,084	△18.3%
経常利益	11,334	5,395	3,864	9,260	△2,074	△18.3%
特別損益(ネット)	△1,819	△50	△1,030	△1,081	+738	
税金等調整前純利益	9,514	5,345	2,833	8,178	△1,336	△14.0%
当期純利益	4,958	3,039	1,264	4,303	△654	△13.2%

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の連結売上高については、前年同期比22億4百万円減収の798億98百万円となりました。第3四半期累計期間までは前年同期比で増収を確保しましたが、实体经济の急激な悪化に伴い、主要顧客である大手製造業の情勢が劇的に変化し、これにより派遣事業を中心として相当の影響を受けた事を主因に、年間では減収を余儀無くされました。

連結売上原価については、前年同期比5億99百万円減少の571億77百万円となりました。成長の最重要ドライバーであるエンジニア社員の増員に見合う労務費増加や健康保険料の負担増加等の増加要因があったものの、稼働時間低下を主因とする労務費減少等の要因が上回った結果、連結売上原価は微減となりました。なお、原価率については、多数のエンジニアを正社員として常時雇用している技術者派遣事業での稼働率低下等を主因に、前年同期比1.2%増加の71.6%となりました。

連結の販売費及び一般管理費については、前年同期比4億80百万円増加の134億39百万円となりました。これは、下半期から運用を開始した基幹システムに係る減価償却費の負担増の他、主に上半期中における事業領域拡大に向けた先行投資費用の増加等が主因であります。

この結果、連結営業利益は前年同期比20億84百万円減益の92億80百万円、連結経常利益は前年同期比20億74百万円減益の92億60百万円となりました。

連結の特別損益(特別利益と特別損失のネット)については、前連結会計年度の18億19百万円の損失から7億38百万円改善し、10億81百万円の損失となりました。なお、当連結会計年度では、平成21年5月1日に実施した子会社の事業譲渡に伴う資産の再評価に際して計上した減損損失等の他、基幹システム変更に伴う旧システムの除去損等を含めて10億94百万円の特別損失を計上しました。

これらの結果、連結当期純利益は前年同期比6億54百万円減益の43億3百万円となりました。

(1)-3. 事業セグメント別業績の概要

[参考2] 事業セグメント別業績の概要(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(百万円未満切捨て)	当社					
	グループ 連結	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリア サポート事業	連結消去
売上高	79,898	74,354	3,235	1,281	1,975	△948
構成比	100%	93.1%	4.0%	1.6%	2.5%	△1.2%
前年同期比	△2,204	△3,037	△227	+528	+438	+92
営業利益	9,280	9,710	122	△474	△117	40
構成比	100%	104.6%	1.3%	△5.1%	△1.3%	0.4%
前年同期比	△2,084	△2,248	△123	△69	+342	+14

(1)-3-① 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業については、主要顧客である大手製造業の情勢が劇的に変化した影響を受けて、下半期以降は稼働時間や稼働率の低下が顕著となりました。

派遣事業における当連結会計年度の売上高は、エンジニア社員の増員等による増収効果が上半期には存在したものの、下半期以降の稼働時間や稼働率の低下を主因として、前年同期比30億37百万円減収の743億54百万円となりました。なお、当連結会計年度の当社単体の分野別売上高は、自動車関連、電気・電子機器関連、産業用機器関連、半導体関連、情報通信機器関連の5業種合計で全体の73%(前年度1年間の実績:74%)となり、著変はありませんでした。

営業利益は、前年同期比22億48百万円減益の97億10百万円となりました。この主な要因は、売上高の減収や原価率の上昇に加えて、下半期から運用を開始した基幹システムに係る減価償却費の負担増等であります。

当事業の成長基盤はエンジニア社員の増員により着実に拡大しましたが、实体经济の急激な悪化等を踏まえ、機動的な攻めの営業力強化・営業拠点間の連携強化を図るべく、平成21年3月よりエリア担当制を導入する等、グループ一体となった相互支援体制を構築し、稼働率の向上に取り組んでいます。

[参考3] 当社グループの技術者派遣事業の状況

		平成20年3月末 (前会計年度)	平成21年3月末 (当会計年度)
MT*1+MF*2+MGS*3+CAE*4	期末技術者数*1	7,497人	7,612人
MT*1+MF*2+MGS*3	期末技術者数*1	7,436人	7,533人
	稼働率(全体)	96.2%	92.8%
	稼働率(新入社員*2を除く)	97.8%	94.8%
(株)メイテック	期末技術者数*1	5,822人	5,788人
	稼働率(全体)	97.5%	95.0%
	稼働率(新入社員*2を除く)	98.7%	96.7%
(株)メイテックフィルダーズ	期末技術者数	1,364人	1,414人
	稼働率(全体)	95.7%	93.1%
	稼働率(新入社員*2を除く)	98.6%	96.3%
(株)メイテックグローバルソリューションズ	期末技術者数	250人	331人
	稼働率(全体)	50.0%	43.6%
	稼働率(新入社員*2を除く)	53.3%	45.2%
(株)メイテック CAE	期末技術者数	61人	79人

*1:(株)メイテック、*2:(株)メイテックフィルダーズ、*3:(株)メイテックグローバルソリューションズ、*4:(株)メイテック CAE

※1:(株)メイテックの技術者数は社内技術業務等に従事している社内派遣者を控除(平成20年3月末:34名→平成21年3月末:158名)

※2:新卒採用社員及び中途採用社員の合算

ご参考:月次や四半期毎の稼働率実績等は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.meitec.co.jp/ir/financial/index.htm>

(1)－3－② エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、派遣事業のネットワークを活用した3次元CAD、プリント基板及び解析関連技術等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比2億27百万円減収の32億35百万円、営業利益は前年同期比1億23百万円減益の1億22百万円となりました。

アポロ技研グループ、株式会社メイテック CAE の2社は、サービス内容の拡充や営業活動の強化等が功を奏し、増収となりました。

営業利益については、株式会社メイテック CAE は前年同期比で増益、株式会社スリーディーテックとアポロ技研グループの2社は前年同期比で減益となりました。2社の減益要因は、市況悪化に伴う減収影響、コスト等に対する顧客要求の厳しさが増した事等による原価率の上昇、更には営業力強化等による販売費及び一般管理費の増加等です。

なお、主要顧客である大手製造業の情勢の劇的な変化等を勘案し、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点に立ったグループ戦略の見直しの一環で、株式会社スリーディーテックの事業を株式会社メイテック CAE に移管する旨を決定しています。

(1)－3－③ グローバル事業

グローバル事業は、主にブリッジエンジニア事業(中国の研修事業拠点で育成した中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業)と中国での教育事業及び人材紹介事業を行っています。

グローバル事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比5億28百万円増収の12億81百万円となりました。

営業損益は、中国人エンジニアの確保及び育成に係る投資費用等の先行、ブリッジエンジニアの日本国内の配属に時間を要した事等により、4億74百万円の損失となりました。

グループ戦略の見直しの一環で、中国における中国人エンジニア育成の為の教育事業のうち、明達科(広州)科技培訓有限公司及び明達科(杭州)科技培訓有限公司については、それぞれ平成21年3月末、同年4月末をもって教育事業を休止する旨を決定しています。引き続き、技術者派遣業界全体の動向、今後の労働市場の変化、社会経済環境の構造的な変化等を見極めながら、戦略の見直しに取り組んで参ります。

(1)－3－④ キャリアサポート事業

キャリアサポート事業は、アウトプレースメント(再就職支援)事業、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

キャリアサポート事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比4億38百万円増収の19億75百万円となりました。

営業損益は1億17百万円の損失となりましたが、前年同期比では3億42百万円の大幅な改善となりました。

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、事業環境の改善やこれまでの構造改革効果もあり、1億99百万円の増収、営業利益は前年同期比で2億15百万円改善し、13百万円の黒字に転換しました。なお、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の再就職支援事業については、グループ戦略の見直しの一環で、平成21年5月1日にテンプスタッフ株式会社に譲渡いたしました。

中核事業の技術者派遣事業の実績を活かしたエンジニア特化型の職業紹介事業を営む株式会社メイテックネクストは、前年同期比2億28百万円増収の4億80百万円の売上高を計上しました。事業拡大に向けた投資費用が先行した為、当連結会計年度は営業損失となりましたが、現時点では損益分岐を超える売上高を継続して確保できる基盤を構築できたものと判断しています。

「すべてのエンジニアのためにあらゆる選択肢を」というコンセプトを掲げる情報ポータルサイト事業においては、順次、エンジニアにとって有益な情報を提供するコンテンツやサービスの拡充を図っています。

(1)-4. 次期の見直し

〔参考4〕連結業績予想の概要

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	41,396	5,375	5,395	3,039
平成21年3月期実績	79,898	9,280	9,260	4,303
第2四半期累計期間	27,500	△3,200	△3,200	△3,250
増減率	△33.6%	—	—	—
平成22年3月期予想	59,000	△3,100	△3,100	△3,200
増減率	△26.2%	—	—	—

〔参考5〕平成22年3月期連結業績予想の前提条件となる主要指標

	(株)メイテック	(株)メイテックフィルダーズ	(株)メイテックグローバルソリューションズ
稼働率(全体)	77.1%	71.4%	36.9%
上半期	72.0%	64.8%	31.6%
下半期	82.1%	78.4%	42.1%
稼働時間	8.69h/日	8.45h/日	8.07h/日
新卒採用※	339人	113人	—
中途採用	未定	未定	未定
退職率	5.9%	10.0%	3.7%

※本年(平成21年)4月1日付で新卒入社した技術者社員数

主要顧客である大手製造業の業況判断DIは過去最悪の水準にある状況下ですが、上記〔参考5〕記載の主要指標を前提条件として、連結業績予想を公表しています。なお、現在は従前とは比較できない程、景況の先行きを見込む事が難しい状況にある為、本日以降において、業績予想の修正を行う可能性が例年以上に高い水準で存在する事を予めご承知おき下さい。

平成22年3月期の連結業績予想については、足元の技術者派遣事業の稼働率や稼働時間等の状況を勘案し、更に子会社事業の譲渡に伴う減収影響を織り込んで、誠に遺憾ながら減収減益を見込んでいます。

この厳しい業績見直しに鑑みまして、平成21年4月分より役員報酬の減額を実施しています。具体的には、常勤取締役の月額報酬について、代表取締役は30%、取締役は10%、それぞれ減額しています。なお、常勤監査役についても、自主返上する旨の申し出を受けて、同月分より月額報酬を10%減額しています。これらは、上記の業績予想の公表数値に反映しています。一方、多数のエンジニアを正社員として常時雇用する当社を含むグループ会社において雇用調整助成金等の公的サポートの活用を計画していますが、助成金受給の申請対象者数を合理的に見通す事が難しい状況にある為、上記の業績予想の公表数値には含めていません。

なお、平成22年3月期における当社グループ各社別の業績見直しは、37ページの参考資料をご参照下さい。

ご注意: 本資料に記載した業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1)-5. 中期経営計画等の推進状況

平成21年2月12日提出の「業績予想及び配当予想の修正並びに経営計画の見直しに関するお知らせ」で公表の通り、2011年(平成23年)3月期の連結売上高1,000億円の達成を目標とする経営計画「真・Global Vision 21」については、实体经济の急激な悪化に伴い、主要顧客である大手製造業の情勢が劇的に変化した事等を勘案し、その経営目標を一旦凍結する事としました。新たな目標等については、外部環境を踏まえた上で、適切な時期に発表する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

(2)-1. 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(2)-1-① 資産の状況

当連結会計年度末(平成21年3月31日)の連結総資産は、前連結会計年度末(平成20年3月31日)に比して35億54百万円減少し、542億30百万円となりました。これは、流動資産が平成20年3月末比で20億60百万円の減少となった事等が主な要因です。

なお、流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が前年同期比18億55百万円減少となった事が主な要因です。

(2)-1-② 負債の状況

当連結会計年度末の連結負債は、前連結会計年度末に比して21億25百万円減少し、180億61百万円となりました。これは、流動負債が平成20年3月末比で27億37百万円の減少となった事等が主な要因です。

なお、流動負債の減少は、賞与に関連する未払費用の減少、税負担の軽減に伴う未払法人税等の減少が主な要因です。

(2)-1-③ 純資産の状況

当連結会計年度末の連結純資産は、前連結会計年度末に比して14億29百万円減少し、361億69百万円となりました。これは、株主資本が平成20年3月末比で13億1百万円の減少となった事等が主な要因です。

なお、株主資本は、当連結会計年度の経営成績結果を反映して43億3百万円の増加要因がありましたが、前連結会計年度の期末配当金11億84百万円及び当連結会計年度の間配当金15億89百万円の支払、並びに27億99百万円の市場買付による自己株式取得、計55億73百万円の減少影響等で相殺された為、平成20年3月末比で13億1百万円の減少となりました。

(2)-1-④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ13億13百万円増加し、179億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果得られた資金は、63億8百万円(前連結会計年度比25.7%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益81億78百万円、減価償却費12億26百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額49億32百万円等です。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果得られた資金は、6億23百万円(前連結会計年度比401.6%増)となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が13億円あった一方で、無形固定資産の取得による支出が10億35百万円あった事等によるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果使用した資金は、55億80百万円(前連結会計年度比7.0%減)となりました。

これは、自己株式の取得による支出が28億5百万円となった事、親会社による配当金の支出が27億75百万円となった事等によるものです。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

〔参考6〕キャッシュ・フロー関連指標

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	69.5%	66.9%	64.5%	66.1%
時価ベースの自己資本比率	210.5%	232.6%	179.4%	74.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,407.8	26,799.9	41,457.0	30,138.1

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(2)-2. 次期の見通し

「(1)-4. 次期の見通し」に記載の通り、厳しい経営環境下で公表する連結業績予想に基づくと、現時点においては、過年度のような高い水準でキャッシュ・フローを獲得する事は困難と想定しています。ただし一方で、多額のキャッシュ・アウトも現時点では想定していません。

なお、グループ・キャッシュ・マネージメントについては、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点に立ち、グループ戦略の見直しとの整合性を保ちながら、ワーキング・キャピタル(必要運転資金)の確保・維持に向けて、適時的確な運営に努めて参ります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当など

(3)-1. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関する当社の基本的な考え方は、業績に基づいた成果配分です。利益配分については、配当及び自己株式の取得・保有・消却を併せて実行して参ります。

配当については、中間配当・期末配当の年2回実施して参ります。また、翌半期(※1)に大型の資金需要が予定されていない場合、配当性向は連結当期純利益の50%以上と定めて実行いたします。なお、最低限の配当水準を連結株主資本配当率(DOE)の5%以上といたします。

自己株式の取得については、グループ・キャッシュ・マネージメントと連動させる事を基本といたします。ワーキング・キャピタル(必要運転資金)を連結売上高の月商の2ヵ月分とし、翌期に大型の資金需要が予定されていない場合は、期末時点の連結キャッシュ・ポジションのうち、ワーキング・キャピタルを上回る剰余部分を翌期における自己株式の取得予定額といたします。ただし、翌半期(※1)に大型の資金需要が予定されていない場合、期中の自己株式取得予定額の50%を上半期(※2)に実行するものとします。

取得後の自己株式については、経営計画の目標達成等に向けて、今後の成長戦略の実行と成長に伴うリスクに対処していく機動的な財務政策を可能とする為に、2,000,000株を上限として継続保有いたします。なお、継続保有する自己株式の用途については、経営計画の目標達成に資するM&Aを含む積極的な投資等の実行、成長に伴う規模の拡大、主にリスク増加に対する安定的な財務耐力確保等を基本といたします。

取得し保有する自己株式のうち、2,000,000株を超える部分は、半期毎(※1)に消却いたします。

(※1) 半期とは、四半期(3ヶ月間)×2期間=6ヶ月間を指し、第1~2四半期(上半期)、又は第3~4四半期(下半期)を指します。

(※2) 上半期とは、第1~2四半期の6ヶ月間を指します。

(3)-2. 当期の配当

当期の期末配当金は、上記の基本方針を踏まえ、最低限の公約配当水準である連結株主資本配当率5%相当額とし、1株当たりの期末配当金は28円00銭といたします。なお、当連結会計年度の下半期における連結当期純利益の50%相当額とする場合の1株当たりの期末配当金は19円50銭程度となります。

これにより、当連結会計年度における1株当たりの配当金は中間配当47円00銭を含め年間75円00銭、配当性向は58.9%となり、前年度の年間72円00銭に比して3円00銭の増配となります。

(3)-3. 次期の配当予想

〔参考7〕1 株当たりの配当金予想

	年間				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	
平成21年3月期		47 円 00 銭		28 円 00 銭	75 円 00 銭
平成22年3月期予想		25 円 00 銭		24 円 50 銭	49 円 50 銭

平成22年3月期の配当予想は、厳しい業績予想を踏まえ、基本方針に従い、連結株主資本配当率(DOE) 5%相当とし、上記〔参考7〕記載の配当予想といたします。但し、業績予想には織り込んでいない雇用調整助成金等の公的サポートに伴う株主資本の増加部分については、助成金等の目的に鑑み、配当計算から除外する予定です。

なお、配当の実施については、翌年度の平成23年3月期においても必要運転資金の確保が相応に見込まれる事を前提とします。資金動向の大幅な悪化が見込まれる場合は、中核事業の技術者派遣事業の存続と成長の視点に立ち、配当率を見直す可能性があります。

(3)-4. 平成22年3月期の自己株式取得について

平成22年3月期の自己株式の取得については、業績や営業キャッシュ・フローとの相関が高い技術者の稼働率が見通し難い為、ワーキング・キャピタルを上回る剰余部分の獲得も見通し難い状況にある事から、安定した高い稼働率が見通せる段階までは、自己株式の取得を休止いたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していない為、記載を省略しております。

当該有価証券報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.meitec.co.jp/ir/data/dat00200.htm>
(金融庁ホームページ EDINET) <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の四半期報告書(平成21年2月13日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がない為、記載を省略しております。

当該四半期報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.meitec.co.jp/ir/data/dat00200.htm>
(金融庁ホームページ EDINET) <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月13日提出)における「会社の経営の基本方針(経営方針)」から重要な変更がない為、記載を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.meitec.co.jp/ir/data/index.htm>

(東京証券取引所ホームページ 上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

「1. 経営成績、(1) 経営成績に関する分析、(1)ー5. 中期経営計画等の進捗状況」に記載の通り、2011年(平成23年)3月期の連結売上高1,000億円の達成を目標とする経営計画を一旦凍結する事いたしました。新たな目標等については、外部環境を踏まえた上で、適切な時期に発表する予定です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの本業は技術者派遣事業であります。当社グループでは、この技術者派遣事業を広げ、高め、深めていく事を何よりも重視し、第一に考え行動していく所存です。技術者派遣事業における将来の業績については、技術力の高いエンジニア社員数とその稼働率の多寡に懸かっています。従いまして、当社グループにおいては、受注営業、採用・増員、キャリアサポートの業務について、環境変化を適切に捉えてバランスを取りながら、それぞれの業務を永続して強化していく事が最大の課題であると認識しています。

① 受注営業

当社グループの本業である技術者派遣事業は、エンジニア社員のキャリアアップを支援する事業でもありません。稼働者数の増強や稼働率の維持・向上を図る為の受注量の確保はもちろんの事、エンジニア社員のキャリアアップの選択肢を拡げる為にも業務領域の拡大は大変重要であります。これらの受注を獲得する為の営業力の強化については、グループ連携営業体制の強化や情報インフラの構築等を図り、グループ内のプラットフォームとチャンネルの共有化に取り組んでいます。今後も営業スタイルの変革を継続し、永続的に営業力の強化に取り組んでいく所存です。

② 採用・増員

日本最大のエンジニア派遣集団である当社グループにおいては、エンジニア社員を中心とした多くの優秀な人材を確保する事が大変重要であります。当社グループでは、新卒採用や中途採用に止まらず、少子高齢化等による労働力不足も見据えて、年齢や国籍などにとらわれない幅広い事業の展開など、適時適切に環境変化を捉えながら、当社グループの総力を結集し、効率的な採用・増員活動に永続して取り組んでいく所存です。

③ キャリアサポート

技術力の高いエンジニア集団におけるクオリティーの維持・向上を図る為には、一人ひとりのエンジニア社員のキャリアアップをきめ細やかにサポートしていく事が必要不可欠であります。これらのキャリアサポートを適時適切に実施していく為に、サポートするエンジニア社員数の増加、これに伴うエンジニア・ニーズ(=顧客の要求する品質)の拡大等に相応しい体制構築へ取り組んでいます。具体的には、グループ内の研修システムのオープン化・統合化や教育研修カリキュラムの拡充等、エンジニア一人ひとりの顧客業務の可能性や各種研修システムの状況などのキャリアアップ情報を共有する為のコミュニケーション・ツールの改善等を図っています。

また、エンジニア社員の客先業務配属の谷間の期間を教育訓練期間とし、今までの業務対応能力の棚卸し等と共に、更なる「市場価値向上」と「プロのエンジニアとしての成長」につながる新たな業務配属に向けた研修期間と位置付けています。従いまして、教育訓練期間中のエンジニア社員にとっては、顧客対応力を向上させる為の研修受講が業務となります。これら研修の充実等に向けて、研修に参加する全社員の主体的な協力により、エンジニアと会社が共に創り出していく研修体制の構築を目指しています。具体的には、すべての教訓研修拠点で、当社グループのDNAでもある支えあう力を活用し、若手から中堅・ベテランまで技術分野を越えたエンジニア社員が、交流し研鑽しあう「支えあう研修体制」の構築に取り組んでいます。そこでは、単なる知識・スキル習得の研修ではなく、エンジニア一人ひとりが持つ知識・情報や実践的経験に基づいたノウハウを共有し、相互に高められるような研修カリキュラムの充実や支援体制の強化等に努めています。

引き続き、顧客・エンジニア社員のニーズの変化や拡大等を適切に把握して、効率的なキャリアサポートの強化に永続して取り組んでいく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,512,303	18,526,243
受取手形及び売掛金	12,841,126	10,985,629
たな卸資産	357,381	—
仕掛品	—	434,673
繰延税金資産	2,612,570	2,182,488
その他	1,043,461	1,180,492
貸倒引当金	△10,673	△13,686
流動資産合計	35,356,169	33,295,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,049,479	8,637,957
工具、器具及び備品（純額）	517,821	575,609
土地	3,584,867	3,584,867
その他（純額）	221,997	20,444
有形固定資産合計	13,374,165	12,818,878
無形固定資産		
のれん	551,954	195,000
ソフトウェア	—	3,157,647
その他	3,033,506	134,901
無形固定資産合計	3,585,460	3,487,548
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305,795	572,535
繰延税金資産	2,640,047	2,818,331
その他	1,527,645	1,565,809
貸倒引当金	△4,453	△328,287
投資その他の資産合計	5,469,035	4,628,389
固定資産合計	22,428,661	20,934,816
資産合計	57,784,830	54,230,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,845	84,218
未払費用	8,194,963	7,000,354
未払法人税等	2,601,401	1,214,421
未払消費税等	613,793	533,997
役員賞与引当金	133,810	92,820
その他	2,155,374	2,100,696
流動負債合計	13,764,188	11,026,508
固定負債		
繰延税金負債	1,327	532
再評価に係る繰延税金負債	42,103	42,103
退職給付引当金	6,378,678	6,988,404
その他	—	3,712
固定負債合計	6,422,108	7,034,752
負債合計	20,186,297	18,061,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	15,480,514	14,451,738
利益剰余金	9,857,024	11,360,915
自己株式	△4,115,111	△5,891,268
株主資本合計	38,048,308	36,747,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,321	11,443
土地再評価差額金	△883,049	△883,049
為替換算調整勘定	36,706	△11,644
評価・換算差額等合計	△745,021	△883,250
少数株主持分	295,245	305,379
純資産合計	37,598,533	36,169,396
負債純資産合計	57,784,830	54,230,657

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	82,102,305	79,898,236
売上原価	57,777,336	57,177,581
売上総利益	24,324,968	22,720,655
販売費及び一般管理費	12,959,633	13,439,733
営業利益	11,365,334	9,280,921
営業外収益		
受取利息	26,819	21,772
受取配当金	6,438	7,871
受取賃貸料	13,001	13,044
その他	38,712	44,431
営業外収益合計	84,971	87,119
営業外費用		
支払利息	169	209
コミットメントフィー	20,999	21,032
有価証券売却損	7,899	—
投資事業組合運用損	4,486	28,374
為替差損	68,022	17,457
貸倒引当金繰入額	—	11,914
その他	14,047	28,984
営業外費用合計	115,626	107,973
経常利益	11,334,680	9,260,068
特別利益		
固定資産売却益	1,488	258
投資有価証券売却益	3,548	5,921
貸倒引当金戻入額	1,310	4,214
その他	—	2,765
特別利益合計	6,347	13,160
特別損失		
固定資産売却損	3,932	35,857
固定資産除却損	57,894	343,994
減損損失	524,559	338,793
投資有価証券売却損	138,386	—
投資有価証券評価損	—	18,816
退職給付制度移行に伴う損失	1,079,824	55,926
貸倒引当金繰入額	—	291,861
その他	21,483	9,080
特別損失合計	1,826,081	1,094,329
税金等調整前当期純利益	9,514,946	8,178,898
法人税、住民税及び事業税	4,775,098	3,565,044
法人税等調整額	△299,187	292,226
法人税等合計	4,475,911	3,857,271
少数株主利益	80,488	18,058
当期純利益	4,958,546	4,303,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,825,881	16,825,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
前期末残高	15,480,579	15,480,514
当期変動額		
自己株式の処分	△65	△580
自己株式の消却	—	△1,028,195
当期変動額合計	△65	△1,028,776
当期末残高	15,480,514	14,451,738
利益剰余金		
前期末残高	7,846,983	9,857,024
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△25,465
当期変動額		
剰余金の配当	△2,887,157	△2,774,211
当期純利益	4,958,546	4,303,568
土地再評価差額金の取崩	△61,347	—
当期変動額合計	2,010,040	1,529,356
当期末残高	9,857,024	11,360,915
自己株式		
前期末残高	△1,008,901	△4,115,111
当期変動額		
自己株式の取得	△3,106,853	△2,805,903
自己株式の処分	643	1,550
自己株式の消却	—	1,028,195
当期変動額合計	△3,106,209	△1,776,156
当期末残高	△4,115,111	△5,891,268
株主資本合計		
前期末残高	39,144,543	38,048,308
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△25,465
当期変動額		
剰余金の配当	△2,887,157	△2,774,211
当期純利益	4,958,546	4,303,568
自己株式の取得	△3,106,853	△2,805,903
自己株式の処分	578	970
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△61,347	—
当期変動額合計	△1,096,234	△1,275,576
当期末残高	38,048,308	36,747,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223,643	101,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122,321	△89,878
当期変動額合計	△122,321	△89,878
当期末残高	101,321	11,443
土地再評価差額金		
前期末残高	△944,397	△883,049
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	61,347	—
当期変動額合計	61,347	—
当期末残高	△883,049	△883,049
為替換算調整勘定		
前期末残高	27,614	36,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,092	△48,351
当期変動額合計	9,092	△48,351
当期末残高	36,706	△11,644
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△693,139	△745,021
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	61,347	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,229	△138,229
当期変動額合計	△51,881	△138,229
当期末残高	△745,021	△883,250
少数株主持分		
前期末残高	232,106	295,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,139	10,134
当期変動額合計	63,139	10,134
当期末残高	295,245	305,379
純資産合計		
前期末残高	38,683,510	37,598,533
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△25,465
当期変動額		
剰余金の配当	△2,887,157	△2,774,211
当期純利益	4,958,546	4,303,568
自己株式の取得	△3,106,853	△2,805,903
自己株式の処分	578	970
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,089	△128,095
当期変動額合計	△1,084,976	△1,403,671
当期末残高	37,598,533	36,169,396

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,514,946	8,178,898
減価償却費	997,954	1,226,654
減損損失	524,559	338,793
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18,816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,310	326,847
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	115,465	△40,990
退職給付引当金の増減額(△は減少)	202,383	609,725
受取利息及び受取配当金	△33,258	△29,643
支払利息	169	209
有価証券売却損益(△は益)	7,899	—
固定資産売却損益(△は益)	2,444	35,598
固定資産除却損	48,112	342,049
のれん償却額	79,698	33,787
投資有価証券売却損益(△は益)	134,838	△5,921
投資事業組合運用損益(△は益)	4,486	28,374
売上債権の増減額(△は増加)	420,000	1,855,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	68,376	△77,291
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15,643	△165,086
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,281	19,373
未払費用の増減額(△は減少)	171,629	△1,194,608
未払消費税等の増減額(△は減少)	△282,022	△79,795
その他の流動負債の増減額(△は減少)	255,094	△215,505
その他	△37,050	6,223
小計	12,151,781	11,212,007
利息及び配当金の受取額	32,614	29,481
利息の支払額	△204	△209
法人税等の支払額	△3,697,687	△4,932,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,486,503	6,308,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	1,300,000
有価証券の取得による支出	△372,381	—
有価証券の売却による収入	142,506	—
有形固定資産の取得による支出	△429,839	△168,243
有形固定資産の売却による収入	355,237	—
無形固定資産の取得による支出	△1,916,695	△1,035,029
投資有価証券の取得による支出	△201,680	△2,480
投資有価証券の売却による収入	2,051,349	561,924
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△56,623	△34,096
貸付金の回収による収入	1,808	1,567
関係会社株式の取得による支出	△49,454	—
関係会社株式の売却による収入	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,326	623,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,106,853	△2,805,903
自己株式の売却による収入	578	970
配当金の支払額	△2,885,878	△2,775,626
少数株主からの払込みによる収入	—	9,703
少数株主への払戻による支出	—	△2,274
少数株主への配当金の支払額	△5,760	△6,662
その他	—	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,997,914	△5,580,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,004	△38,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,634,919	1,313,940
現金及び現金同等物の期首残高	13,977,383	16,612,303
現金及び現金同等物の期末残高	16,612,303	17,926,243

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

なお、上記、会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を適用しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」は、357,381千円であります。</p>
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含んで掲記しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度より資産の合計の5/100を超えたため、無形固定資産の「ソフトウェア」に区分掲記して表示しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、392,236千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	77,201,848	2,784,559	618,276	1,497,620	82,102,305	—	82,102,305
(2) セグメント間内部売上高又は振替高(千円)	190,195	678,394	134,462	38,541	1,041,594	(1,041,594)	—
計(千円)	77,392,043	3,462,954	752,739	1,536,162	83,143,899	(1,041,594)	82,102,305
営業費用(千円)	65,433,617	3,217,098	1,158,135	1,996,018	71,804,870	(1,067,899)	70,736,970
営業利益又は営業損失(△)(千円)	11,958,425	245,855	△405,395	△459,856	11,339,028	26,305	11,365,334
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産(千円)	53,875,487	1,702,370	970,336	4,526,307	61,074,502	(3,289,672)	57,784,830
減価償却費(千円)	890,327	34,080	15,726	57,820	997,954	—	997,954
減損損失(千円)	398,118	—	—	126,441	524,559	—	524,559
資本的支出(千円)	2,203,517	44,495	32,324	36,040	2,316,377	—	2,316,377

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

①派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

②エンジニアリングソリューション事業・・・

金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

③グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

④キャリアサポート事業・・・ 再就職支援事業、職業紹介事業

3 減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

4 営業費用ののれん償却額、及び資産ののれんの金額は各セグメントに含めております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	74,185,038	2,727,621	1,065,689	1,919,887	79,898,236	—	79,898,236
(2) セグメント間内部売上高又は振替高(千円)	169,726	508,249	215,675	55,239	948,891	(948,891)	—
計(千円)	74,354,765	3,235,870	1,281,364	1,975,127	80,847,127	(948,891)	79,898,236
営業費用(千円)	64,644,637	3,113,522	1,755,922	2,092,859	71,606,941	(989,627)	70,617,314
営業利益又は営業損失(△)(千円)	9,710,127	122,348	△474,558	△117,731	9,240,185	40,735	9,280,921
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産(千円)	50,709,401	1,611,255	948,975	4,438,441	57,708,074	(3,477,417)	54,230,657
減価償却費(千円)	1,112,211	41,560	18,686	54,196	1,226,654	—	1,226,654
減損損失(千円)	—	144,626	14,760	179,406	338,793	—	338,793
資本的支出(千円)	920,511	113,549	22,956	48,168	1,105,185	—	1,105,185

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

①派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

②エンジニアリングソリューション事業・・・

金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

③グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

④キャリアサポート事業・・・ 再就職支援事業、職業紹介事業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる各々の事業のセグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、リース取引について、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる各々の事業のセグメントの損益に与える影響はありません。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる事業の種類別セグメントの派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、及びキャリアサポート事業の損益に与える影響はありません。また、事業の種類別セグメントのグローバル事業の損益に与える影響は軽微であります。

6 減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

7 営業費用ののれん償却額、及び資産ののれんの金額は各セグメントに含めております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計を占める日本の割合が90%を超えており、前連結会計年度中のNovations Group Inc. (北米) の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計を占める日本の割合が90%を超えており、金額的な重要性が無いため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であり、前連結会計年度中のNovations Group Inc. (北米) の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であり、金額的な重要性が無いため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,086.71円	1株当たり純資産額	1,081.85円
1株当たり当期純利益金額	142.64円	1株当たり当期純利益金額	127.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	142.64円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	4,958,546	当期純利益(千円)	4,303,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,958,546	普通株式に係る当期純利益(千円)	4,303,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,762	普通株式の期中平均株式数(千株)	33,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—	当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	0	普通株式増加数(千株)	—
(うち新株予約権(千株))	0	(うち新株予約権(千株))	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300		平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500	
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500		平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000	
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000		平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000	
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000		平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 2,000	
平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 85,000		—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
純資産の部の合計額(千円)	37,598,533	純資産の部の合計額(千円)	36,169,396
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)(少数株主持分)	295,245	純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)(少数株主持分)	305,379
普通株式に係る純資産額(千円)	37,303,287	普通株式に係る純資産額(千円)	35,864,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,326	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,150

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>共通支配下の取引(連結集団外への株式譲渡を前提として実施された会社分割) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 結合当事企業の事業の内容：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業(キャリアサポート事業) 企業結合の法的形式：(新設分割)子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を分割会社とし、新設会社である孫会社(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の100%子会社)を承継会社とする物的分割であります。 結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 結合後企業の名称 分割会社：株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更) 新設会社：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社</p> <p>取引の目的：子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営している再就職支援等事業の譲渡に際し、過去から蓄積された相応の現預金等を譲渡対象から外すため、当該会社を会社分割(新設分割)して、その事業の大半を新設会社である孫会社に承継する事といたしました。</p> <p>取引の概要：新設会社である孫会社の承継会社が子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社から承継する権利義務は、平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務といたします(過去から蓄積された現預金等の大半は、承継しません。) また、米国DBMとのライセンスを新設会社である孫会社に承継することにより、分割会社である子会社にて「日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社」の商号を継続使用することができなくなるため、商号を「株式会社ビー・エム・オー・エー」に変更する事といたしました。</p> <p>実施した会計処理の概要 過去から蓄積された相応の現預金等の平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務を分割会社から新設会社へ承継しております。新設会社の純資産は90,000千円、資本金は50,000千円としております。</p> <p>分割会社 商号：株式会社ビー・エム・オー・エー(分割前：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社) 所在地：東京都港区赤坂八丁目5番26号(移転前：東京都品川区大崎一丁目11番1号) 資本金：450,000千円 発行済株式数：7,039,000株 新設会社 商号：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 所在地：東京都品川区大崎一丁目11番1号 資本金：50,000千円 発行済株式数：100株</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>子会社の企業結合 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>子会社を含む結合当事企業の名称 事業売却企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 (平成21年5月1日付新設分割による孫会社) 事業売却先企業：テンプスタッフ株式会社（テンプスタッフ株式会社は、当社連結集団に属さない第3者であり、資本関係等もありません） 所在地：東京都渋谷区代々木二丁目1番1号</p> <p>子会社を含む結合当事企業の事業の内容 事業売却企業：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業（キャリアサポート事業） 事業売却先企業：労働者派遣事業、有料職業紹介事業、保育事業</p> <p>企業結合を行った主な理由 当社グループは今次の実体経済の急速な悪化等により、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点から、グループ事業の見直しを行っております。グループ戦略の見直しの一環として、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営してきた再就職支援等事業を売却する事といたしました。 企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要 企業結合日：平成21年5月1日 法的形式を含む企業結合の概要：株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式（100株）をテンプスタッフ株式会社へ売却しております。</p> <p>実施した会計処理の概要 株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式を285,000千円にてテンプスタッフ株式会社へ譲渡しております。当社グループにおいては、既に当連結会計年度（平成21年3月期）で、回収可能価額を当該譲渡価格285,000千円（正味売却価額）により測定した「のれん」の減損損失を計上しております。</p> <p>事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称 キャリアサポート事業</p> <p>当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額 平成21年3月期 売上高：1,483,517千円、営業利益：13,687千円、経常利益：5,067千円 平成22年3月期 未確定であります。</p> <p>親会社（株式会社ビー・エム・オー・エー）が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要 該当事項はありません。</p>

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,743,442	16,730,134
売掛金	10,312,060	8,810,175
仕掛品	17,607	19,668
前払費用	254,128	323,731
繰延税金資産	2,238,388	1,878,867
関係会社短期貸付金	1,065,000	700,000
その他	733,380	894,449
貸倒引当金	△2,154	△2,788
流動資産合計	31,361,853	29,354,239
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,787,473	8,404,549
構築物(純額)	110,520	100,400
機械及び装置(純額)	15,326	12,958
工具、器具及び備品(純額)	431,748	485,395
土地	3,582,544	3,582,544
建設仮勘定	201,411	—
有形固定資産合計	13,129,025	12,585,849
無形固定資産		
ソフトウェア	235,294	2,970,660
ソフトウェア仮勘定	2,520,111	2,361
電話加入権	62,170	62,170
無形固定資産合計	2,817,576	3,035,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288,285	570,324
関係会社株式	6,217,299	4,656,160
関係会社出資金	651,057	264,426
長期前払費用	20,539	15,398
繰延税金資産	2,635,941	2,813,566
差入保証金	869,655	869,807
会員権	12,100	12,100
その他	5,053	252,497
貸倒引当金	△4,453	△16,897
投資その他の資産合計	11,695,478	9,437,383
固定資産合計	27,642,080	25,058,424
資産合計	59,003,934	54,412,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,008,815	627,010
未払費用	6,497,653	5,579,960
未払法人税等	2,227,979	1,121,248
未払消費税等	444,294	396,304
前受金	41,021	9,974
預り金	252,951	224,482
関係会社預り金	4,437,040	4,352,045
役員賞与引当金	101,000	87,000
その他	151,296	250,639
流動負債合計	15,162,054	12,648,666
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	42,103	42,103
退職給付引当金	6,353,488	6,947,763
固定負債合計	6,395,591	6,989,867
負債合計	21,557,645	19,638,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金	11,270,514	10,241,738
資本剰余金合計	15,480,514	14,451,738
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,033,380	10,257,517
利益剰余金合計	10,033,380	10,257,517
自己株式	△4,115,111	△5,891,268
株主資本合計	38,224,665	35,643,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,674	13,310
土地再評価差額金	△883,049	△883,049
評価・換算差額等合計	△778,375	△869,738
純資産合計	37,446,289	34,774,129
負債純資産合計	59,003,934	54,412,663

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	62,956,452	60,457,943
売上原価	43,875,061	43,109,796
売上総利益	19,081,391	17,348,147
販売費及び一般管理費	8,620,394	8,540,848
営業利益	10,460,997	8,807,298
営業外収益		
受取利息	15,431	21,895
有価証券利息	12,693	491
受取配当金	250,700	469,876
受取賃貸料	59,151	54,367
その他	18,260	17,438
営業外収益合計	356,237	564,069
営業外費用		
支払利息	8,436	7,940
コミットメントフィー	20,999	21,032
有価証券売却損	7,899	—
投資事業組合運用損	4,486	28,374
その他	7,026	19,270
営業外費用合計	48,848	76,618
経常利益	10,768,386	9,294,750
特別利益		
固定資産売却益	—	258
投資有価証券売却益	3,548	5,921
貸倒引当金戻入額	81	—
その他	—	1,213
特別利益合計	3,629	7,394
特別損失		
固定資産売却損	—	35,398
固定資産除却損	14,839	333,975
減損損失	398,118	—
投資有価証券売却損	138,386	—
投資有価証券評価損	—	3,379
関係会社株式評価損	432,878	2,020,129
関係会社出資金評価損	—	463,734
退職給付制度移行に伴う損失	1,079,824	55,926
その他	20,000	—
特別損失合計	2,084,047	2,912,544
税引前当期純利益	8,687,968	6,389,599
法人税、住民税及び事業税	4,090,324	3,168,925
法人税等調整額	△340,462	222,325
法人税等合計	3,749,861	3,391,250
当期純利益	4,938,106	2,998,348

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,825,881	16,825,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,480,579	4,210,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	△11,270,579	—
当期変動額合計	△11,270,579	—
当期末残高	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金		
前期末残高	—	11,270,514
当期変動額		
資本準備金の取崩	11,270,579	—
自己株式の処分	△65	△580
自己株式の消却	—	△1,028,195
当期変動額合計	11,270,514	△1,028,776
当期末残高	11,270,514	10,241,738
資本剰余金合計		
前期末残高	15,480,579	15,480,514
当期変動額		
自己株式の処分	△65	△580
自己株式の消却	—	△1,028,195
当期変動額合計	△65	△1,028,776
当期末残高	15,480,514	14,451,738
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,202,596	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△4,202,596	—
当期変動額合計	△4,202,596	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,841,182	10,033,380
当期変動額		
剰余金の配当	△2,887,157	△2,774,211
当期純利益	4,938,106	2,998,348
利益準備金の取崩	4,202,596	—
土地再評価差額金の取崩	△61,347	—
当期変動額合計	6,192,197	224,136
当期末残高	10,033,380	10,257,517

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,043,779	10,033,380
当期変動額		
剰余金の配当	△2,887,157	△2,774,211
当期純利益	4,938,106	2,998,348
利益準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△61,347	—
当期変動額合計	1,989,601	224,136
当期末残高	10,033,380	10,257,517
自己株式		
前期末残高	△1,008,901	△4,115,111
当期変動額		
自己株式の取得	△3,106,853	△2,805,903
自己株式の処分	643	1,550
自己株式の消却	—	1,028,195
当期変動額合計	△3,106,209	△1,776,156
当期末残高	△4,115,111	△5,891,268
株主資本合計		
前期末残高	39,341,339	38,224,665
当期変動額		
剰余金の配当	△2,887,157	△2,774,211
当期純利益	4,938,106	2,998,348
自己株式の取得	△3,106,853	△2,805,903
自己株式の処分	578	970
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△61,347	—
当期変動額合計	△1,116,674	△2,580,796
当期末残高	38,224,665	35,643,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223,516	104,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,841	△91,363
当期変動額合計	△118,841	△91,363
当期末残高	104,674	13,310
土地再評価差額金		
前期末残高	△944,397	△883,049
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	61,347	—
当期変動額合計	61,347	—
当期末残高	△883,049	△883,049

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△720,881	△778,375
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	61,347	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,841	△91,363
当期変動額合計	△57,494	△91,363
当期末残高	△778,375	△869,738
純資産合計		
前期末残高	38,620,457	37,446,289
当期変動額		
剰余金の配当	△2,887,157	△2,774,211
当期純利益	4,938,106	2,998,348
自己株式の取得	△3,106,853	△2,805,903
自己株式の処分	578	970
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,841	△91,363
当期変動額合計	△1,174,168	△2,672,159
当期末残高	37,446,289	34,774,129

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成21年6月23日付予定）

〈新任取締役候補〉

取締役 上村 正人（執行役員 経営情報部・F&Aセンター担当、経営情報部長）

〈退任予定取締役〉

社外取締役 梅田 厚彦

(2) その他

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 主要経営指標

		平成21年 3月期	平成22年 3月期	前年同期比
増員	中途採用〔MT+MF〕	268人	未定	—
	メイテック〔MT〕	150人	未定	—
	メイテックフィルダーズ〔MF〕	118人	未定	—
	ブリッジエンジニア〔MGS〕	93人	未定	—
稼働時間	メイテック〔MT〕	8.86h/日	8.69h/日	△0.17h/日
	メイテックフィルダーズ〔MF〕	8.90h/日	8.45h/日	△0.45h/日

(2) グループ各社単体の実績 (平成21年3月期)

(単位:百万円)		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
派遣事業	メイテック	60,457	△2,498	8,807	△1,653	9,294	△1,473	2,998	△1,939
	メイテックフィルダーズ	10,582	△165	819	△491	825	△494	467	△302
	メイテックキャスト	3,434	△529	78	△102	78	△102	42	△58
	メイテックエクスパーツ	328	+122	△3	+17	△3	+17	△3	+17
エンジニアリング事業	スリーディーテック	593	△127	36	△21	35	△22	20	△12
	アポロ技研グループ	1,846	+71	9	△86	22	△72	△20	△216
	メイテックCAE	796	+157	85	+29	85	+29	47	+15
グローバル事業	メイテックグローバルソリューションズ	1,153	+474	△326	△120	△326	△120	△329	△110
	メイテック上海	24	△11	△18	+1	△18	+1	△18	+1
	メイテック大連	45	+14	△8	+14	△8	+13	△8	+13
	メイテック広州	11	△5	△33	+10	△34	+9	△42	+1
	メイテック杭州	21	+3	△12	+19	△13	+19	△19	+13
	メイテック西安	19	+7	△27	+8	△29	+12	△29	+12
	メイテック成都	2	—	△45	△41	△49	△43	△49	△43
	メイテック上海人才	3	—	△1	—	△1	—	△1	—
サキャリア事業	日本ドレーク・ビーム・モリン	1,483	+199	13	+215	5	+247	△330	△20
	メイテックネクスト	480	+228	△78	+139	△78	+138	△79	+138
	all engineer.jp	15	+15	△21	△7	△21	△7	△22	△7

(3) 平成22年3月期当社グループ各社別業績見通し

(単位:百万円)		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
派遣事業	メイテック	45,500	△1,450	△1,150	△1,200
	メイテックフィルダーズ	7,300	△1,300	△1,300	△1,300
	メイテックキャスト	2,500	0	0	0
	メイテックエクスパーツ	240	0	0	0
エンジニアリング ソリューション事業	メイテックCAE +スリーディーテック ※1	1,050	80	80	40
	アポロ技研グループ	1,600	10	10	10
グローバル事業 ※3	メイテックグローバル ソリューションズ	1,000	△370	△370	△370
	メイテック上海	20	△5	△5	△5
	メイテック大連	45	△15	△15	△15
	メイテック西安	15	△25	△25	△25
	メイテック成都	15	△30	△30	△30
	メイテック上海人才	30	△10	△10	△10
サキヤリア 事業	日本ドレーク・ビーム・モリン ※2	180	30	30	30
	メイテックネクスト	390	0	0	0
	all engineer.jp	15	0	0	0

※1:メイテックCAEへスリーディーテックの事業を順次移管するために、2社合計を通期で表示しています。

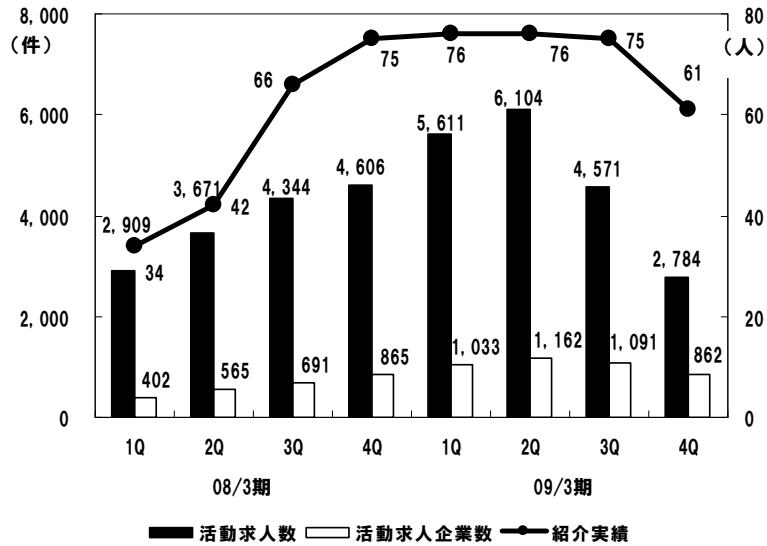
※2:平成21年5月1日付にてテンプスタッフ株式会社へ事業譲渡のため、平成21年4月のみの数値となります。

※3:グローバル事業のうち、メイテック広州及びメイテック杭州については教育事業を休止しております。

上記※1～3の詳細については、平成21年3月24日リリース資料「子会社の会社分割(新設分割)及び商号変更並びに孫会社の株式譲渡に関するお知らせ」「グループ戦略の見直しについて」をご参照下さい。

「参考資料」
(4)

求人数・求人企業数・紹介実績 - メイテックネクスト -



「参考資料」
(5)

新規獲得 登録会員数実績 - all engineer.jp -

